

2014年8月25日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 小企業の3割で売上が増加、「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回る

小企業の決算状況調査結果(2013年度)  
(全国中小企業動向調査(小企業編)2014年4-6月期特別調査)

- 2013年度決算(2013年12月～2014年3月を期末とする決算)では、売上DI(「増加」企業割合-「減少」企業割合)は前年度からマイナス幅が9.0ポイント縮小し、▲13.7となった。前年と比べて売上が増加したと回答した企業の割合は30.1%となった。3割を超えたのは調査開始(2008年度)以来初めてのことである。
- 採算DI(「黒字」企業割合-「赤字」企業割合)は前年度から7.7ポイント上昇し、4.2となった。「黒字」企業の割合(36.5%)が「赤字」企業の割合(32.3%)を上回ったのは、調査開始以来初めてのことである。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫(つづらぬき)、清野)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

## [調査の実施要領]

調 査 時 点 2014年6月中旬

調 査 対 象 当公庫取引先

有 効 回 答 数 3,284 企業

### < 業 種 構 成 >

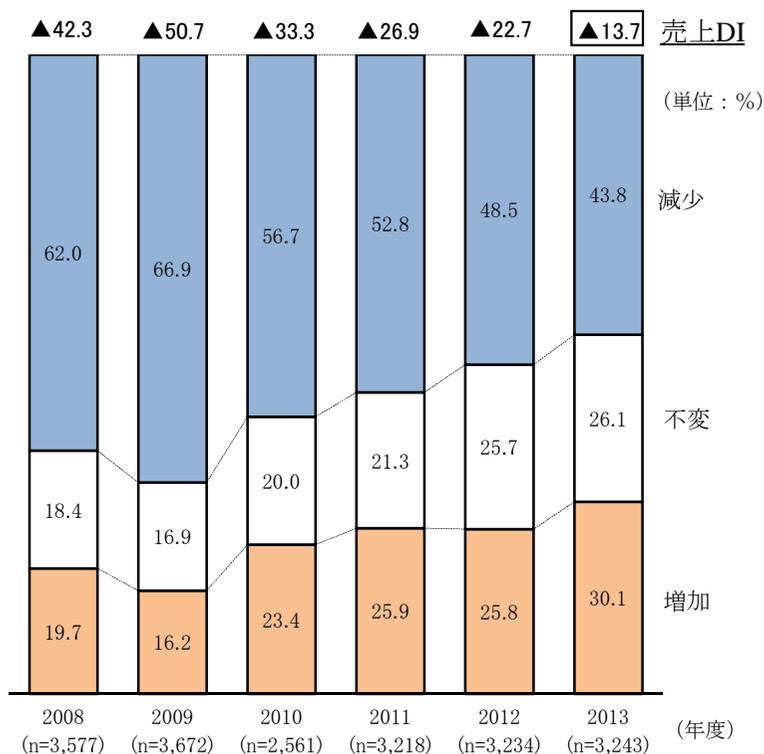
### 有 効 回 答 数

製 造 業	(従業員20人未満)	448 企業
卸 売 業	( 同 10人未満)	253 企業
小 売 業	( 同 10人未満)	822 企業
飲食店・宿泊業	( 同 10人未満)	620 企業
サ ー ビ ス 業	( 同 20人未満)	715 企業
情 報 通 信 業	( 同 20人未満)	41 企業
建 設 業	( 同 20人未満)	291 企業
運 輸 業	( 同 20人未満)	94 企業

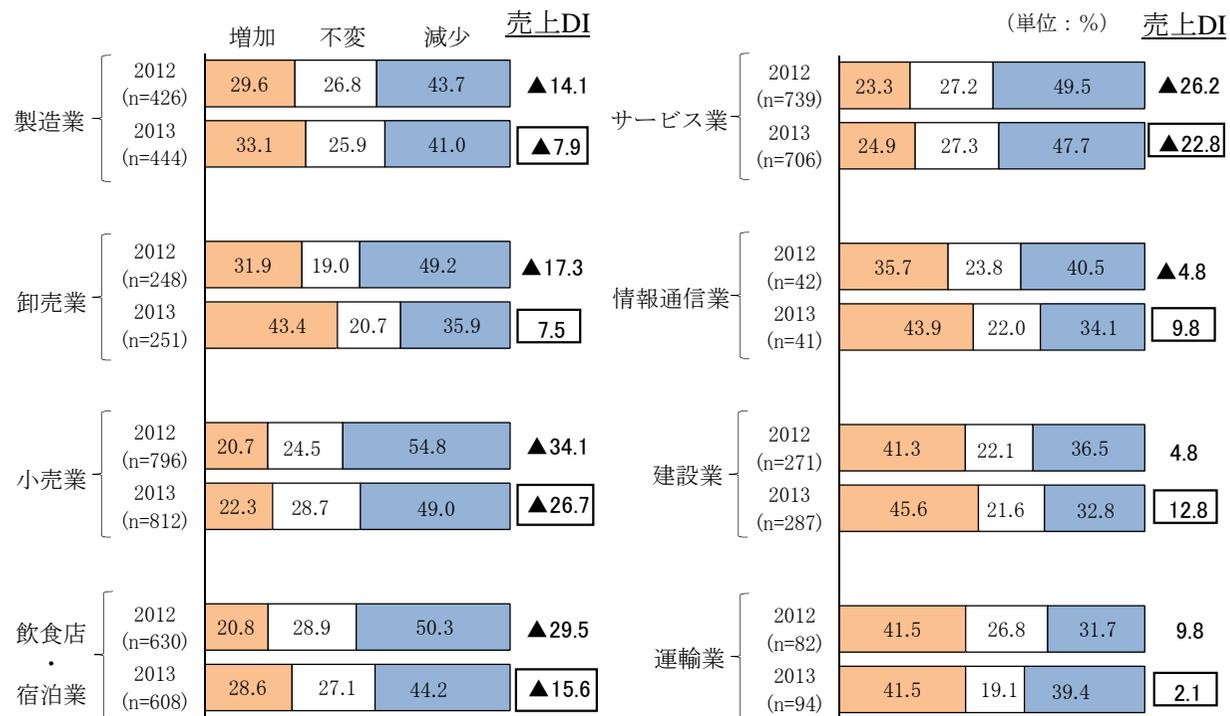
- 2013年度決算（2013年12月～2014年3月を期末とする決算）では、売上DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）は前年度からマイナス幅が9.0ポイント縮小し、▲13.7となった。マイナス幅の縮小は4年連続である。前年と比べて売上が増加したと回答した企業の割合は、30.1%となった。3割を超えたのは、調査開始（2008年度）以来初めてのことである。
- 業種別にみると、運輸業を除く全ての業種で前年度からDIが上昇した。卸売業、情報通信業、建設業および運輸業でDIはプラスとなっている。

図－1 売上の増減（前年比）

(1) 全業種計



(2) 業種別

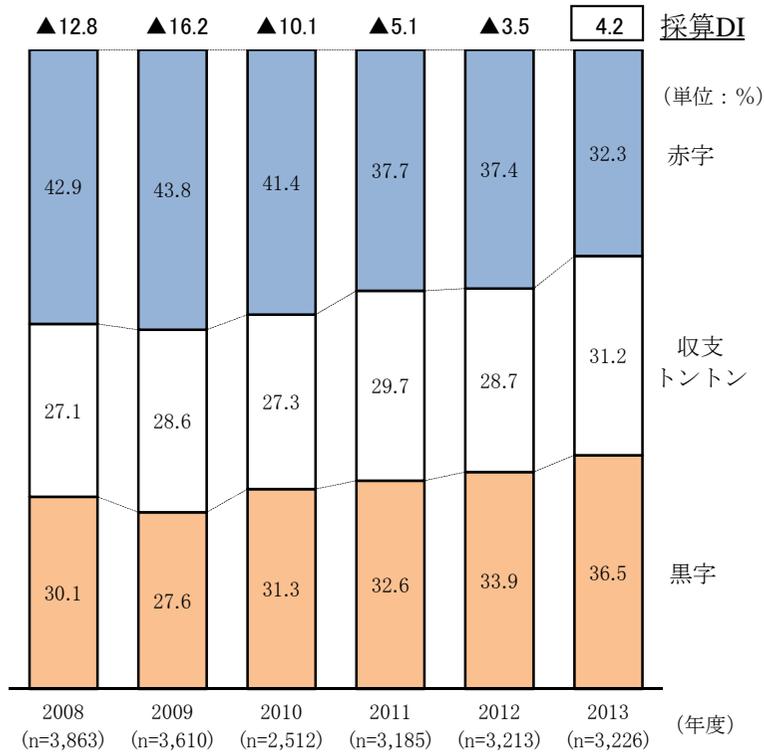


(注) 1 2013年度の調査対象は、法人では2013年12月～2014年3月を期末とする企業、個人では2013年12月の確定申告済の企業とする（以下同じ）。  
 2 売上DIは、「増加」企業割合－「減少」企業割合。

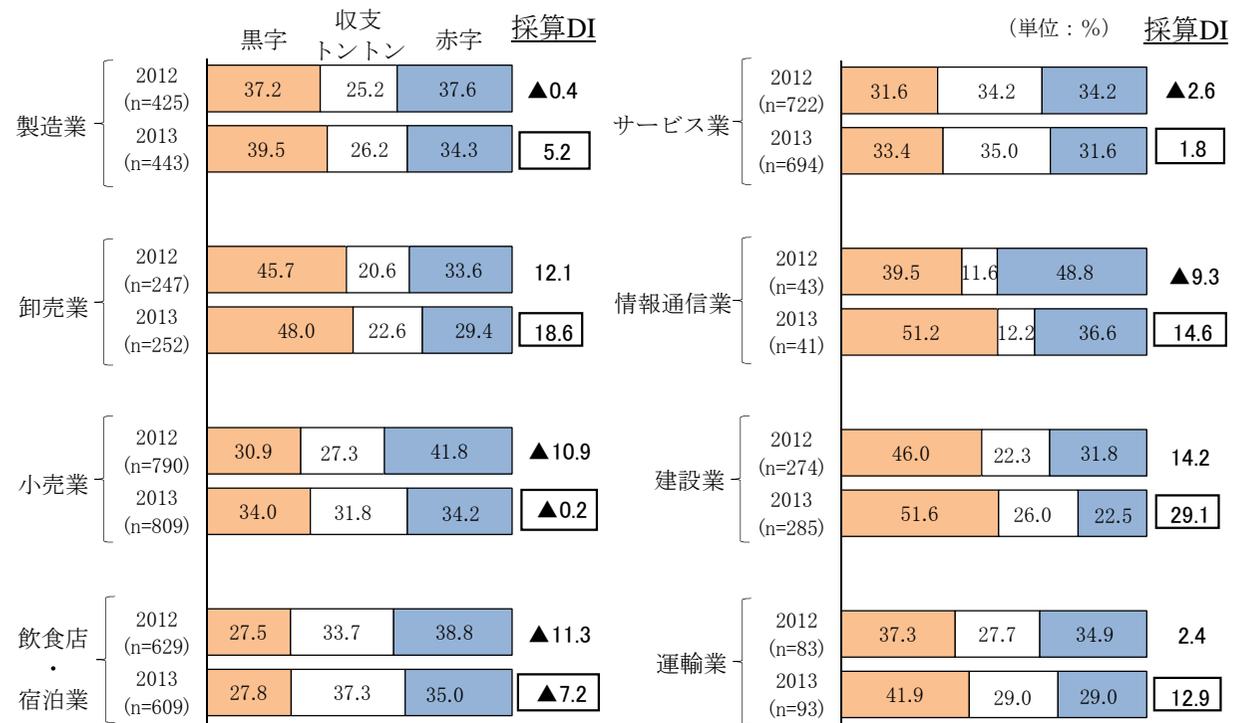
- 採算DI（「黒字」企業割合－「赤字」企業割合）は前年度から7.7ポイント上昇し、4.2となった。上昇は4年連続である。「黒字」企業の割合（36.5%）が「赤字」企業割合（32.3%）を上回ったのは、調査開始以来初めてのことである。
- 業種別にみると、全ての業種で前年度からDIが上昇した。小売業と飲食店・宿泊業を除く全ての業種でDIはプラスとなっている。

図－2 採算の状況

(1) 全業種計



(2) 業種別

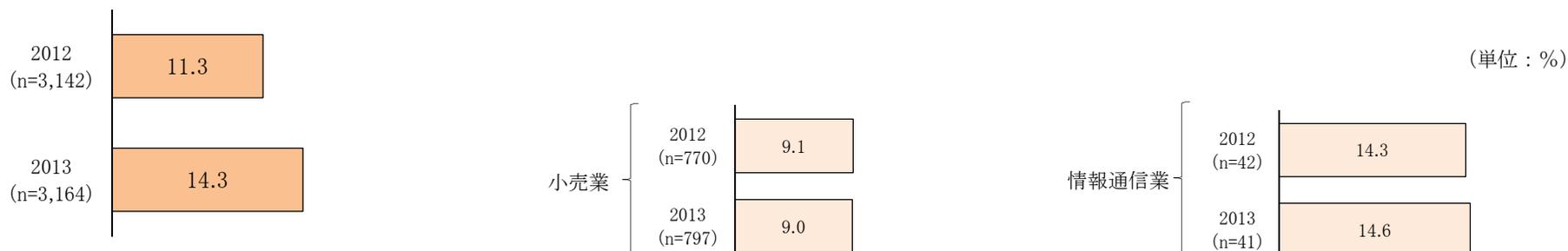


(注) 採算DIは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

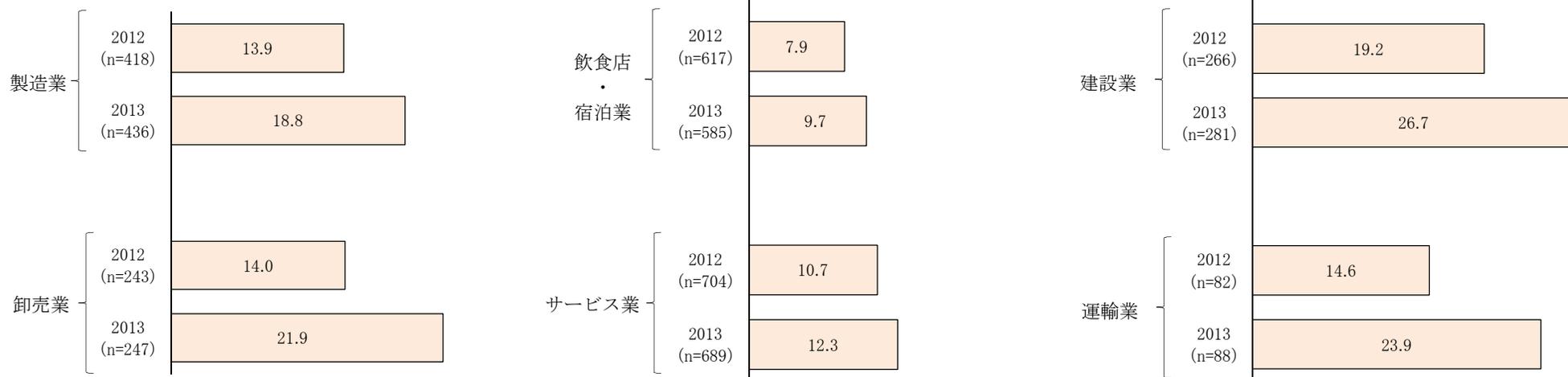
## <参考>増収増益企業割合の状況

- 2013年度の増収増益企業割合は14.3%となり、2012年度に比べて3.0ポイント増加した。
- 業種別にみると、小売業を除く全ての業種で2012年度と比べて増収増益企業の割合が増加している。なかでも、卸売業、建設業および運輸業では、増収増益企業の割合が2012年度に比べて大幅に増加し、2割を超えている。

### (1) 全業種計



### (2) 業種別



(注) 増収増益企業とは、前年と比べて売上が増加かつ利益が改善した企業。